



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月30日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2186 URL <https://www.sobal.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 推津 敦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 島谷 裕一 (TEL) 03-6409-6131
 半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年11月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4,235	4.9	334	1.3	336	1.5	228	3.3
2024年2月期中間期	4,037	△3.9	330	△27.3	331	△27.3	220	△59.8

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 228百万円(3.3%) 2024年2月期中間期 220百万円(△59.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	29.01	—
2024年2月期中間期	28.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	5,409	4,263	78.5
2024年2月期	5,098	4,164	81.4

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 4,248百万円 2024年2月期 4,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
2025年2月期	—	16.50			
2025年2月期(予想)			—	16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	4.0	600	△10.6	610	△11.8	580	12.9	73.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては本日（2024年9月30日）公表いたしました「2025年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	8,167,498株	2024年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	300,241株	2024年2月期	300,241株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	7,867,257株	2024年2月期中間期	7,867,257株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の2025年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米・中国経済の先行き不安、さらには物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として先行きは下振れリスクを伴った不透明な状況が続いております。

当社グループが属するIT業界におきましては、企業の堅調な業績を背景にソフトウェア投資が継続しており、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。一方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、一部企業においては先行き不透明な世界的な景況感の中、投資判断に慎重な姿勢も見受けられますが、全般には競争優位に向けた研究開発投資を維持していることから、当社グループに対するニーズも堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは中長期的な成長を見据えた優秀な人材の確保・技術力の強化に取り組み、積極的な採用活動の継続とともにプロジェクトマネージャーとDXが推進できる技術者の育成に努めております。

当中間連結会計期間においては、売上高、利益とも概ね計画通りに推移しており、主力であるWEB/アプリケーション及び業務系システム開発分野は、期初に継続を見込んでいた業務委託案件の一部が終了し稼働が低下しましたが、新規案件の獲得並びに新規顧客の開拓を進めたことや内製化を促進したことによって挽回し、売上高は前年同期比約5%伸長しました。組込み分野は売上高が前年同期比約4%増となり、前年度の品質対応から回復傾向にあります。その他、開発支援分野においてマニュアル制作業務の需要が増加し、売上高が前年同期比約16%増となりました。

今後も引き続き、営業力と利益体質の強化に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの売上高は4,235百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は334百万円(同1.3%増)、経常利益は336百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は228百万円(同3.3%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントはエンジニアリング事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計額は5,409百万円となり、前連結会計年度末比311百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が222百万円増加したこと、投資その他の資産が201百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が52百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は1,146百万円となり、前連結会計年度末比213百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が107百万円増加したこと、流動負債その他が92百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は4,263百万円となり、前連結会計年度末比98百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が228百万円増加したこと、剰余金の配当により129百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月11日に公表いたしました「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」を踏まえ、2025年2月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2024年9月30日)公表いたしました「2025年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,391	2,867,444
受取手形、売掛金及び契約資産	1,195,009	1,142,440
仕掛品	98,448	95,682
原材料及び貯蔵品	12,832	8,151
その他	411,166	363,608
貸倒引当金	△5,255	△4,953
流動資産合計	4,357,594	4,472,374
固定資産		
有形固定資産		
土地	367,907	367,907
その他(純額)	90,667	86,810
有形固定資産合計	458,574	454,717
無形固定資産		
その他	3,304	2,627
無形固定資産合計	3,304	2,627
投資その他の資産	278,966	480,146
固定資産合計	740,844	937,491
資産合計	5,098,438	5,409,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,928	7,442
未払費用	112,700	111,094
未払法人税等	21,240	128,539
賞与引当金	252,642	279,333
受注損失引当金	429	2,091
製品保証引当金	-	3,293
その他	397,581	489,929
流動負債合計	796,522	1,021,723
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,599	59,417
その他	65,657	65,657
固定負債合計	137,257	125,075
負債合計	933,780	1,146,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	4,158,176	4,256,583
自己株式	△341,854	△341,854
株主資本合計	4,149,851	4,248,258
新株予約権	14,807	14,807
純資産合計	4,164,658	4,263,065
負債純資産合計	5,098,438	5,409,865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,037,070	4,235,914
売上原価	3,206,337	3,365,753
売上総利益	830,732	870,161
販売費及び一般管理費	500,687	535,701
営業利益	330,045	334,460
営業外収益		
受取利息	13	228
その他	1,438	1,710
営業外収益合計	1,452	1,939
営業外費用		
その他	42	90
営業外費用合計	42	90
経常利益	331,455	336,308
特別利益		
新株予約権戻入益	128	-
特別利益合計	128	-
税金等調整前中間純利益	331,583	336,308
法人税等	110,727	108,091
中間純利益	220,855	228,216
親会社株主に帰属する中間純利益	220,855	228,216

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	220,855	228,216
中間包括利益	220,855	228,216
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	220,855	228,216
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年9月11日付の取締役会において、当社連結子会社であるアンドールシステムサポート株式会社が保有する固定資産の譲渡を決議し、2024年9月12日譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の概要	所在地	譲渡益	現況
土地：386.82㎡ 建物：824.26㎡	東京都品川区南品川二丁目15番8号	225百万円	アンドールシステムサポート本社事務所

(※) 譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した公正妥当な価額となっております。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額等を控除した概算です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社であります。譲渡先の意向もあり公表を控えさせていただきます。尚、譲渡先と、当社および当社子会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。また、譲渡先が反社会的勢力でないことを確認しております。

4. 譲渡時期

取締役会決議日：2024年9月11日

譲渡契約締結日：2024年9月12日

物件引渡日：2025年2月14日(予定)

5. 損益に与える影響額

本件固定資産の譲渡に伴う売却益は、2025年2月期第4四半期連結会計期間において固定資産売却益225百万円を特別利益に計上する予定であります。